

◆西蔵集会所【平成29年4月22日(土) 参加者数23人】

- ★調査結果等補足説明については、当日発言内容と区別するため【→朱字】で表示しています。
- ★完了事項については、【→青字】で表示しています。
- ★いただいたご意見等はそのまま記載していますので、実際の状況等と異なるものもあります。

No.	質 問 ・ 意 見 等	回 答 等
1	外国人観光客の誘致を行う予定はあるか。	<p>予定はありません。芦屋は観光地ではないため、市民の方々は静かで落ち着いた環境の維持を望まれていると思います。</p> <p>→なお、外国からお客様が来られた場合は、不自由なく観光を楽しんでいただく工夫を検討していきます。</p>
2	通学路の防犯カメラの台数を増やしてほしい。	地域の皆さまのご要望に応じて協議します。
3	電柱等に貼ってあるスクールゾーンの標識が古くなっている。きれいな街並みのためにも、修理してほしい。	<p>分かりました。</p> <p>→必要に応じて、電柱に安全啓発の巻きシートを設置します。</p>
4	浜町市営住宅の跡地活用について、公共施設の建設等も含めて検討してほしい。	<p>費用の兼ね合いもあり、売却したいと考えていますが、具体的な案については地域の方とともに考えていきます。</p> <p>→大規模集約事業の一事業として、事業者が跡地を購入し、活用することとなっております。なお、具体的な計画案は、現在のところ未定です。</p>
5	教育トークについて、地域への開催案内をもっと行ってほしい。また、参加した地域住民がもっと意見を出しやすいテーマを選んで開催してほしい。	<p>ご意見として承ります。</p> <p>→テーマについては検討いたします。開催については、広報あしや、HPへの掲載及びチラシ配布等でご案内します。</p>

◆西蔵集会所【平成29年4月22日(土) 参加者数23人】

- ★調査結果等補足説明については、当日発言内容と区別するため【→朱字】で表示しています。
- ★完了事項については、【→青字】で表示しています。
- ★いただいたご意見等はそのまま記載していますので、実際の状況等と異なるものもあります。

No.	質問・意見等	回答等
6	西蔵町に認定こども園が建設されることとなった経緯を教えてください。また、どのくらいの規模なのか、民間委託なのか公立なのかについても教えてください。	<p>今回の計画は、平成22年の保育所・幼稚園あり方検討委員会から議論を引き継いでいます。昨年11月の学校教育審議会にて、「公立幼稚園は各中学校圏域において、1園から2園が望ましい」との答申が出たことを受け、こども・健康部と教育委員会とで練り上げてきたものを2月に発表しました。</p> <p>待機児童数の抜本的改善を目指したものであり、いつかはやらなければならなかったことだと思います。西蔵では市立の認定こども園建設を予定しています。5,000平方メートルの土地を使い、定員は300人規模の予定です。</p> <p>→定員規模を250人から300人程度としておりましたが、様々なご意見をいただき、定員規模を186名へと縮小し、子育て支援施設を併設します。なお、宮川幼稚園は引き続き幼稚園としての運営を行い、市立伊勢幼稚園跡地へは定員150名程度の私立幼保連携型認定こども園を誘致し、平成34年4月の開園を目指します。</p>
7	「市立幼稚園・保育所のあり方について」の説明会の今後の予定を教えてください。また、地域の方が納得するまで説明会を開催してほしい。	<p>これまでに実施した説明会での皆さまのご意見を受け止めて、考える時間が必要です。以降の開催については、別途お知らせいたします。地域の皆さまにご納得いただけるように、誠意を持ってご説明いたします。</p> <p>→平成29年7月12日より、説明会を開催しています。</p>
8	打出保育所・大東保育所をなぜ民間委託するのか。公立保育所の数を減らさないでほしい。	市全体の将来のことを考えて、保育所数及び幼稚園数の適正規模の検討を行ったもので、最善の策だと考えています。
9	平成27年度において、県が発表した津波防災インフラ計画では津波は来ないとなっている。過去に芦屋市へ提出した質問書の回答では、津波は来ると想定されているので矛盾があるのではないのか。	どちらかが間違いというわけではなく、シミュレーションするための前提条件が異なります。市としては、津波は絶対に来ないという想定をすると過信につながる恐れがあるため、ハザードマップを作成する際には津波想定を盛り込み、水平避難を推奨しています。
10	西蔵町は過去津波が来た地域である。そのような場所への300人規模の認定こども園建設は、津波が来た際に子どもが避難することが前提とされているのか。災害が起きたときには、西蔵地域に子どもを迎えにくる親も加え、地域が混乱すると考えられるがどのように対処するのか。建設するのであれば、地域住民も避難可能となるような構造にしてほしい。	まずは子どもの命を最大限に守るように、施設の設計上でも考えていきます。地域の皆さまの避難については、まずは水平避難を行うことや、周辺の津波避難ビルへの避難を推奨しています。

◆西蔵集会所【平成29年4月22日(土) 参加者数23人】

- ★調査結果等補足説明については、当日発言内容と区別するため【→朱字】で表示しています。
- ★完了事項については、【→青字】で表示しています。
- ★いただいたご意見等はそのまま記載していますので、実際の状況等と異なるものもあります。

No.	質問・意見等	回答等
11	「人と防災未来センター」では、災害対策専門研修として首長対象のトップフォーラムと職員対象のマネージメントコースを毎年開催しているが、市長及び職員の参加状況とその感想及びフォーラムから市独自で取り入れたことがあれば聞かせてほしい。	→過去5年間で、部長以下5名が参加しています。総合的な防災知識、復興期の地域コミュニティにおける合意形成等の課題、全国の防災部局関係者の情報を得るうえで、有意義な研修です。様々な事例の中から、平成28年度にはSNSを活用した双方向型の防災情報発信ツールの整備を行いました。
12	NTT西日本では、兵庫県下市町村とも無料使用できる避難者用特設公衆電話を事前設置している。尼崎市や西宮市でも多数の避難所に設置事例がある。芦屋市では小・中学校9箇所だけが、全避難所に設置する予定はあるか。	→現在、市立の小中学校11校に加えて、上宮川文化センター、市民センター、体育館・青少年センター、奥池集会所の計15箇所に27台の災害時用特設公衆電話を設置しています。現在のところ、増設する予定はありません。
13	西蔵町の旧堤防に隣接する北側地域は津波襲来時、引き波によって取り残された災害ゴミやヘドロの堆積地となる。場合によっては津波火災の危険地域でもある。市としては、これらの危険性に対する排除処理対策はどのように策定しているか。	→災害時に発生する廃棄物については、自衛隊、土木建築・解体業者などの協力を求めて解体、運搬を行い、処分については、周辺自治体、産業廃棄物処理業者、大阪湾広域臨海環境整備センターなどの協力を求めて行います。
14	全国的にも昨年12月「無電柱化の推進に関する法律」が施行され、防災・減災施策、交通安全・防犯施策として実施する自治体が出てきている。芦屋市では、景観の観点からスケジュールが作成されているように思えるが、あくまで災害対策と交通安全・防犯対策を優先したスケジュール作成を願いたい。	→現在無電柱化を進めているさくら参道は、景観面に加え、歩行空間の確保を事業目的としています。また、芦屋川地区は、特別景観地区に指定されていることから、景観形成を目的として事業を予定しています。 今後は、災害対策・防災安全の視点も優先していく予定です。
15	災害時には、健常者と同じ避難所で過ごすことで生じるストレスを嫌がる高齢者等要支援者やその家族が車中泊を行った結果、エコノミック症候群により亡くなるケースも多いと聞く。芦屋市には福祉避難所が合計15か所あるが、収容人数、地域にばらつきがある。震災の当日から福祉避難所への受け入れができれば、きめ細かいケアが可能となり、関連死の確率は減ると考える。要支援者やその家族、関連組織等による、福祉避難所との定期的会合・訓練を実施し、「震災関連死ゼロ宣言都市」を發する考えはないか。	→福祉避難所との訓練は、防災総合訓練や自主防災訓練などの機会を捉え、定期的に実施することが重要だと考えています。また、各福祉避難所での避難者の受け入れに関するマニュアル作成などを進め、訓練と検証を継続的に行うことで震災関連死の減少を図っていきます。

◆西蔵集会所【平成29年4月22日(土) 参加者数23人】

- ★調査結果等補足説明については、当日発言内容と区別するため【→朱字】で表示しています。
- ★完了事項については、【→青字】で表示しています。
- ★いただいたご意見等はそのまま記載していますので、実際の状況等と異なるものもあります。

No.	質問・意見等	回答等
16	西蔵町の認定こども園予定地は、市発行のハザードマップでも浸水域になっており危険である。一時避難所に指定されている海技大学校に、近隣住民に加え、幼児300人が集まることになる。災害時には、車が道路に集中する可能性があり、子どもが安全に水平避難できると思えない。また、敷地内に留まる避難行動では、幼稚園の1階部分の設計自体を変更する必要がある。さらに、海技大東側の学生寮は今年1月以降閉鎖し、改修予定は未定とあるが、認定こども園の整備時期と重なることにより、工事車両が集中しないよう調整が必要である。	→津波による非常時の安全対策については、現在運営している市立幼稚園・保育所において子どもの発育状況等を踏まえた避難方法を検討し、訓練も実施し、安全への取組を進めています。新設予定の市立認定こども園において定員規模を186人に縮小し、これまでの取組も踏まえ、他の大規模保育施設も参考にしながら、子どもの安全に係る避難方法や建物・施設等について検討していきます。 就学前教育・保育施設の整備については、子どもたちの安全・安心を担保し、地域の中で子どもたちが健やかに成長できるものとなるよう取り組んでいきますので、引き続きご理解とご協力をお願いいたします。
17	各幼稚園の空部屋に保育所を兼ねて整備してはどうか。宮川幼稚園の場合では小学校と隣接しているので、幼児、園児、学童との交流の場を作れば、実践的道德教育での教育効果が上がるのではないかと。	→幼稚園に保育所機能を付加して恒常的に運営することは、幼稚園は低年齢児の利用を前提としていない建物であることや、給食施設及び低年齢児設備の工事が必要であるなど課題がありますので、現時点では実施は考えていません。
18	市発行のハザードマップや道路にある標識を比較すると地点によって違いがある。市(県)の標高基準は何に基づいているか。防災担当職員だけでなく、市長始め行政職員、教職員も現場を歩いて確認・認識していただきたい。	→標高基準は、全国の標高基準となる東京湾平均海面(TP)に基づいております。国土地理院の標高が分かるWEB地図では、車道や歩道などの計測位置に応じて、10～20cm程度の標高の違いが生じるものとなっています。
19	教育委員会の指示により、各校別避難所運営マニュアルが作成されているが、それは完成し、整合性についてすり合わせはされたのか。宮川小学校区では宮川小学校に避難するであろう呉川町、浜町、西蔵町の自治会・自主防災会と学校校長・教頭との準備会議を昨年秋に1回実施し、問題点の共有化を図っている。他校での状況をお聞かせいただきたい。	→平成28年度は市内8校のうち6校について、地域の方々と打合せの場を持ちました。残り2校は、今年度に打合せの場を持つ予定です。
20	災害時に最も深刻なことのひとつとしてトイレ問題がある。不衛生による感染症、トイレを我慢することによる体調不良などが関連死に繋がる。マンホールトイレや災害時井戸などの用意が必須である。市では災害時井戸の募集をしているが、設置場所がホームページでは検索できない。情報公開及び公園などでの井戸の設置等を積極的に行ってほしい。	→多くの避難者が想定される避難所には、既設の便座があれば使用できる袋タイプのトイレ、既設の便座がない場合に使用できる段ボールトイレを備蓄しています。なお、今後は学校等において、マンホールトイレ及び災害時井戸の設置を進める予定です。

◆西蔵集会所【平成29年4月22日(土) 参加者数23人】

- ★調査結果等補足説明については、当日発言内容と区別するため【→朱字】で表示しています。
- ★完了事項については、【→青字】で表示しています。
- ★いただいたご意見等はそのまま記載していますので、実際の状況等と異なるものもあります。

No.	質問・意見等	回答等
21	ドローンは災害対策として予算化し、導入する自治体も増加している。災害時の被害状況調査・復旧対策には非常に有効だと思うが、市ではドローン活用についてどのように考え、また購入予定はあるのか。	→道路閉鎖時等は兵庫県の防災ヘリ等による対応を前提としておりますが、ドローンの活用も有用であるため、ドローン運用事業者との協定も検討していきます。
22	火災警報器の設置は消防法で義務化されているが、感振動ブレーカーについては法制化されていない。しかし、内閣府等が感振動ブレーカーの普及啓発をしており、今年2月にも更新している。地域全体に設置されてこそ通電火災予防として有効になると考えるが、市として感振動ブレーカーの無料配布や補助金制度を導入する予定はあるか。	→近年の地震による火災の主たる要因が、電気であることをご理解いただく広報活動が重要と考え、現在、データ放送や各自治会を通じて普及活動を実施しています。無料配布、補助金制度の導入は考えていません。
23	防犯カメラの目的は、あくまで児童への犯罪の抑止効果が目的とのことである。国道43号線の歩道橋南側の宮川小学校構内にはNTTのものではないと思われる電柱があるが、現在設置してある歩道橋側のカメラの位置より、死角ができないのでよいのではないか。	→ご指摘の電柱及び現在の歩道橋側のカメラの位置は、どちらも子ども見守りの観点では死角はできません。しかし、ご指摘の電柱は電線の添架がないため、新たに配線工事が必要であること、電柱に管理者の表示がなく管理者が不明のため、防犯カメラを設置するとすると経過等を調べるために不測の日数が必要となることなどから候補から外したものです。
24	市で開催される自転車安全運転講習会は対象者が限られている。子どもだけでなく、大人も自転車安全運転講習会を義務づける方策を警察とも相談し実施してもらえないか。 また、青色回転灯付自動車による見守り巡回パトロール員や、各見守りボランティア団体等が、定期的に交差点での交通ルール順守の啓発・啓蒙活動を実施し、事故防止に繋がられないか検討してほしい。	→大人に対する自転車の交通安全教育については、警察等関連団体と連携しながら街頭啓発を行っています。今後も継続し、啓発を行います。各ボランティア団体の方々と連携した啓発については、交通対策委員会等を通じ研究します。